

学校・保護者間における連絡手段のデジタル化の進行状況

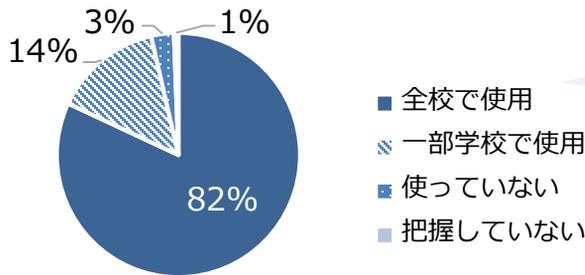
連絡支援ツールの積極的な活用で、業務負担軽減を図りましょう

道教委では、学校・保護者間の連絡手段のデジタル化の進行状況を把握するため、道立学校及び市町村教育委員会を対象にアンケート調査を実施し、この度調査結果を取りまとめました。調査結果によると、多くの学校で連絡支援ツール（※）を使用しているものの、その活用については緊急時の連絡に限るなど、使用が限定的なケースが多いことが分かりました。

※「連絡支援ツール」…学校と保護者間の連絡に活用できる、アプリやサービス、メール等

■ 連絡支援ツールの使用状況

（市町村教育委員会の回答）



約96%の市町村で連絡支援ツールを使用。うち、約82%の市町村で「全校で使用」。

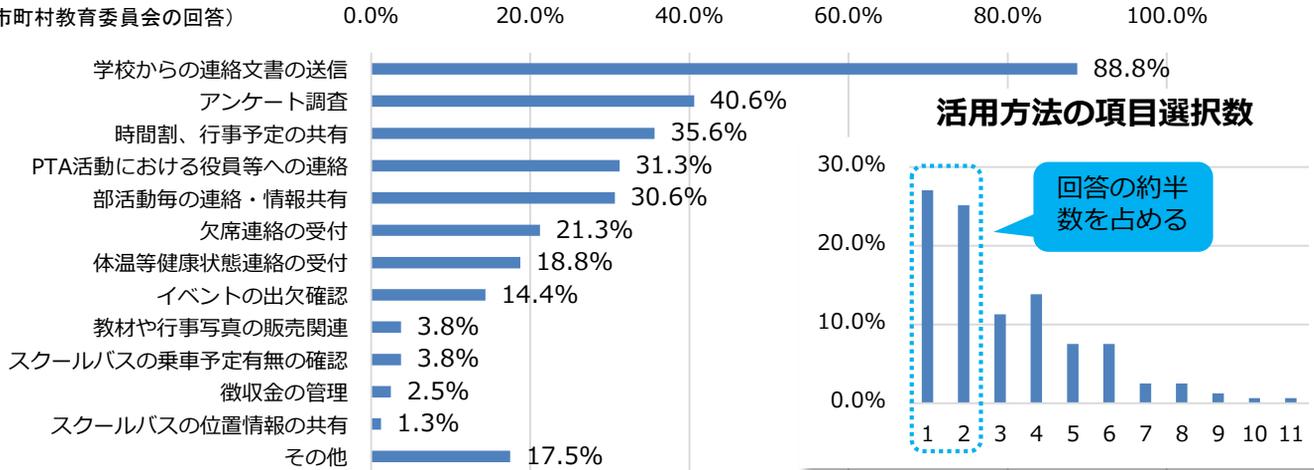
⇒ 全道の多くの学校で連絡支援ツールが使用されている。

活用方法の回答毎の選択数は、1つ又は2つが約半数を占めている。

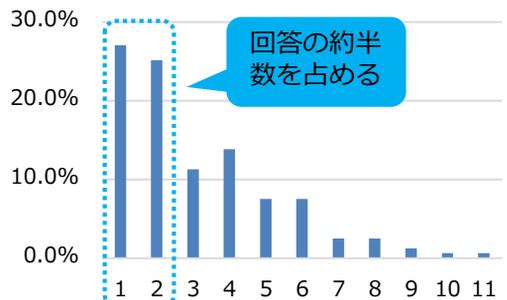
⇒ 更に活用を広げていく余地がある。

■ 連絡支援ツールの活用方法

（市町村教育委員会の回答）



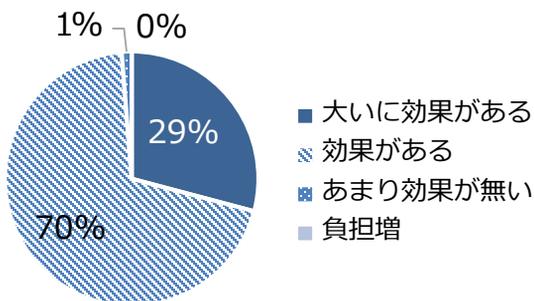
活用方法の項目選択数



回答の約半数を占める

■ 連絡支援ツールの効果

（市町村教育委員会の回答）



約99%が一般教員の業務負担軽減に効果があると回答

連絡支援ツールには、無料・有料含め、多種多様なサービスが提供されていますが、主な機能としては、『保護者へのメッセージの送信、文書の配信』、『欠席、遅刻連絡の受付』、『アンケートの受付・集計』等があります。

そのうち、『欠席、遅刻連絡の受付』により、「朝の電話対応が激減し、業務に集中出来るようになった」とのコメントがありました。メッセージ送信や文書配信の次のステップとして、「欠席、遅刻連絡の受付」への活用を始めてみませんか？

※アンケート結果の詳細は… <https://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksi/87804.html>